



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 瀧澤 功一
(氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,591	△0.1	△771	—	△708	—	△704	—
2023年3月期第1四半期	2,593	△9.3	△603	—	△590	—	△594	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △685百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △579百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△67.47	—
2023年3月期第1四半期	△57.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年3月期第1四半期	18,042	—	13,840	—	76.7
2023年3月期	19,361	—	14,758	—	76.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 13,840百万円 2023年3月期 14,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△15.7	△1,600	—	△1,600	—	△1,600	—	△153.30
通期	11,500	△4.7	△2,400	—	△2,400	—	△2,400	—	△229.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	14,300,000 株	2023年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,861,082 株	2023年3月期	3,866,152 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	10,435,527 株	2023年3月期1Q	10,398,689 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2024年3月期1Q 816,000株、2023年3月期 821,100株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期1Q 819,409株、2023年3月期1Q 456,314株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2023年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行し行動制限が緩和され景気の回復が期待される一方で、円安や資源・原材料価格の高騰は継続しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、物価高に伴う消費者の購買意欲の落ち込みもあり薄型テレビの出荷台数は低調に推移しております。また、新設住宅着工戸数に関しましては弱含みで推移しました。建設コストの上昇を受けて消費者マインドは低迷しており、厳しい状況が続いております。

通信関連機器につきましては、官需向けは需要回復の兆しが見られるものの、民需向けに関しては各通信キャリアの投資抑制の動きが強まっております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、通信用アンテナにつきましては官需向けデジタル無線用機器が堅調に推移し、またソリューション事業につきましても大型案件の寄与がありましたが、放送関連機器については需要の低迷からの回復には至っておらず、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,591百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業損失は771百万円（前年同期は603百万円の営業損失）、経常損失は708百万円（前年同期は590百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は704百万円（前年同期は594百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(送受信用製品販売事業)

放送関連機器の売上高につきましては、家電量販店向け家庭用機器に関しては物価高による買い控えの影響も大きく、またCATV事業者向け機器に関しても企業間の競争が激化しており前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用機器の需要に回復の兆しが見られ、前年同期比増となりました。

この結果、売上高は2,274百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は430百万円（前年同期は212百万円の営業損失）となりました。

(ソリューション事業)

大規模都市再開発に伴う案件が寄与し、売上高317百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失は12百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加と、受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券の減少等により、前連結会計年度末比1,318百万円減の18,042百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加と、支払手形及び買掛金や工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比400百万円減の4,201百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比917百万円減の13,840百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末76.2%から76.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、2023年5月15日に公表した2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,817	6,951
受取手形、売掛金及び契約資産	2,754	1,944
電子記録債権	552	502
有価証券	195	—
商品及び製品	2,513	2,481
仕掛品	45	51
原材料及び貯蔵品	1,755	1,628
未成工事支出金	25	26
その他	770	631
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	15,427	14,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,518	5,543
減価償却累計額	△4,455	△4,552
建物及び構築物(純額)	1,062	990
機械装置及び運搬具	1,579	1,587
減価償却累計額	△1,290	△1,305
機械装置及び運搬具(純額)	289	282
工具、器具及び備品	2,981	2,972
減価償却累計額	△2,634	△2,640
工具、器具及び備品(純額)	346	331
土地	698	698
リース資産	126	127
減価償却累計額	△84	△90
リース資産(純額)	41	36
有形固定資産合計	2,438	2,340
無形固定資産		
ソフトウェア	139	128
その他	1	1
無形固定資産合計	141	130
投資その他の資産		
投資有価証券	394	398
繰延税金資産	0	0
その他	969	967
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,354	1,356
固定資産合計	3,934	3,826
資産合計	19,361	18,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711	1,500
短期借入金	58	199
工事未払金	217	54
リース債務	18	14
未払法人税等	66	26
未払費用	169	174
賞与引当金	212	105
その他	818	806
流動負債合計	3,271	2,882
固定負債		
リース債務	19	18
退職給付に係る負債	766	755
株式給付引当金	311	329
長期未払金	93	89
繰延税金負債	139	126
その他	0	—
固定負債合計	1,331	1,319
負債合計	4,602	4,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	6,432	5,492
自己株式	△3,026	△3,023
株主資本合計	14,398	13,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	139
為替換算調整勘定	319	331
退職給付に係る調整累計額	△95	△91
その他の包括利益累計額合計	360	379
純資産合計	14,758	13,840
負債純資産合計	19,361	18,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,306	2,274
完成工事高	287	317
売上高合計	2,593	2,591
売上原価		
製品売上原価	1,708	1,866
完成工事原価	197	203
売上原価合計	1,905	2,069
売上総利益	687	522
販売費及び一般管理費	1,291	1,293
営業損失(△)	△603	△771
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	9
有価証券評価益	—	4
為替差益	—	44
その他	10	5
営業外収益合計	22	66
営業外費用		
支払利息	4	2
有価証券評価損	1	—
為替差損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	9	3
経常損失(△)	△590	△708
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△591	△708
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	△6	△14
法人税等合計	3	△4
四半期純損失(△)	△594	△704
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△594	△704

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△594	△704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	2
為替換算調整勘定	50	12
退職給付に係る調整額	△0	4
その他の包括利益合計	15	18
四半期包括利益	△579	△685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△579	△685
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度532百万円、741,100株、当第1四半期連結会計期間528百万円、736,000株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程（役員向け）に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、あわせて「当社株式等」という。）を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度68百万円、80,000株、当第1四半期連結会計期間68百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,306	287	2,593	—	2,593
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,306	287	2,593	—	2,593
セグメント損失(△)	△212	△4	△216	△387	△603

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,274	317	2,591	—	2,591
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,274	317	2,591	—	2,591
セグメント損失(△)	△430	△12	△443	△327	△771

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。